

事務事業チェックシート

事務事業No 359 事業名 環境保健へのイニ調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業種別	継続		
事業期間	平成14年度～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	地域保健課	松浦 英夫	488-5120
関連課	学校教育課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大・中事業	母子衛生事業		
	中事業	環境保健へのイニ調査事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 環境面から、子どもの健康状態を守るため、長期的かつ予見的観点をもって地域集団(幼児)の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察する。		全体事業概要 昭和61年度の中央公害対策審議会及び昭和62年の国会の付属決議で構築された環境省からの委託事業。①環境モニタリング②健康モニタリング③②からの情報を中心とするデータ・知見の集計解析、評価④これらに基づく適切な対策の立案、実証			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施		3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	
小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施		小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,277	2,008	2,279	2,035	2,497	1,921	2,498	2,498	2,498	
伸び率(%)	-	-	0.1%	1.3%	9.6%	▲5.6%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,616	3,582	3,502	3,220	3,359	3,454	3,641		
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	3,616	3,582	3,502	3,220	3,359	3,454	3,641		
国庫支出金	2,277	2,008	2,279	2,035	2,497	1,921	2,498		2,498	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)						0				
所要人数(人)	正規職員	0.49	0.47	0.47	0.41	0.42	0.43	0.46		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0			
主な予算内訳	報償金1,260千円、消耗品費742千円、通信運搬費374千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
3歳児アンケートの送付枚数		枚	目標値					
			実績値	3,021	3,043	2,855		
			達成度(%)					
6歳児アンケートの送付枚数		枚	目標値					
			実績値	2,953	2,783	2,776		
			達成度(%)					
3歳児回収数		枚	目標値					
			実績値	2,440	2,600	2,460		
			達成度(%)	80.8%	85.4%	86.2%		
6歳児回収数		枚	目標値					
			実績値	2,749	2,626	2,593		
			達成度(%)	93.1%	94.4%	93.4%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	長期の調査が必要になるため、事業の継続が妥当
見直し・改善内容	環境省からの委託事業